

厚生関係

(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
福祉のまちづくりの推進	3億1,752万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,800万円 県補助金 328万2千円 市債 2億8,120万円 一般財源 1,503万9千円 〕	既存の公共施設の福祉環境整備 3億919万9千円 (再掲)

福祉のまちづくり環境整備事業(21年度分)

〔既存施設〕

局	対象施設	事業費	主要整備内容
市民局	集会所	400万円	便所改修等
	公民館	4,630万円	エレベータ設置等
都市整備局	街区公園	8,410万9千円	便所新築・改築、スロープ設置等
	平和記念公園	200万円	スロープ設置
	植物公園	600万円	自動ドア設置、階段手すり設置
道路交通局	公共的施設周辺道路	1億3,100万円	段差解消、誘導ブロック設置、透水性舗装等
教育委員会	学校	3,305万円	便所改修等
	児童館	274万円	便所改修等
計		3億919万9千円	

厚生関係

(健康福祉局)

事業名	事業費	説明
福祉のまちづくりの推進	3億1,752万1千円 財源内訳 〔 国庫補助金 1,800万円 県補助金 328万2千円 市債 2億8,120万円 一般財源 1,503万9千円 〕	既存の公共施設の福祉環境整備 3億919万9千円 (再掲)

福祉のまちづくり環境整備事業(21年度分)

〔既存施設〕

局	対象施設	事業費	主要整備内容
市民局	集会所	400万円	便所改修等
	公民館	4,630万円	エレベータ設置等
都市整備局	街区公園	8,410万9千円	便所新築・改築、スロープ設置等
	平和記念公園	200万円	スロープ設置
	植物公園	600万円	自動ドア設置、階段手すり設置
道路交通局	公共的施設周辺道路	1億3,100万円	段差解消、誘導ブロック設置、透水性舗装等
教育委員会	学校	3,305万円	便所改修等
	児童館	274万円	便所改修等
計		3億919万9千円	

事業名	事業費	説明												
		<p>① バリアフリーマップの作成 504万円</p> <p>公共施設等におけるバリアフリー設備の整備状況についての情報をとりまとめ、マップ形式で市民に情報提供する。</p> <p>② 本市施設のバリアフリー化状況把握事業 328万2千円 (緊急雇用創出事業交付金事業)</p> <p>本市施設のバリアフリー化の状況を把握するため、対象施設の現地調査を実施し、その結果を「福祉のまちづくりの推進」の検討に反映させる。</p>												
<p>保健・医療・福祉サービスの総合的な提供体制の整備</p>	<p>990万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 〕 990万円</p>	<p>広島市連合地区地域保健対策協議会事業</p> <p>事業内容</p> <p>連合地区地対協（広島市医師会ほか2医師会等）・区地対協の運営</p> <p>災害時医療救護活動の支援</p> <p>災害時医療についての研修会の実施等</p> <p>かかりつけ医推進事業</p> <p>保健・医療・福祉総合相談窓口と医師会が連携して医療機関情報の提供や医療相談を実施する。</p> <p>事業費 1,448万円 (負担区分)</p> <table border="1" data-bbox="798 1792 1404 2054"> <tr> <td>広島市</td> <td>990万円</td> </tr> <tr> <td>広島県</td> <td>35万円</td> </tr> <tr> <td>広島市医師会</td> <td>94万円</td> </tr> <tr> <td>8区医師会</td> <td>299万円</td> </tr> <tr> <td>歯科医師会</td> <td>15万円</td> </tr> <tr> <td>薬剤師会</td> <td>15万円</td> </tr> </table>	広島市	990万円	広島県	35万円	広島市医師会	94万円	8区医師会	299万円	歯科医師会	15万円	薬剤師会	15万円
広島市	990万円													
広島県	35万円													
広島市医師会	94万円													
8区医師会	299万円													
歯科医師会	15万円													
薬剤師会	15万円													

事業名	事業費	説明
地域福祉センター・保健センター・福祉事務所建設	7,516万4千円 財源内訳 〔市債 2,510万円〕 一般財源 5,006万4千円	佐伯区 場所 佐伯区海老園一丁目 (佐伯区役所別館敷地外) (整備スケジュール) 18年度 用地測量、基本設計 19年度 実施設計 20年度 不動産鑑定評価 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 21年度 本館改修、別館解体工事 </div> 22～23年度 建設工事、開設
保健・医療・福祉サービスの担い手の養成・確保	146万3千円 財源内訳 〔国庫補助金 73万1千円〕 一般財源 73万2千円	介護予防ケアマネジメント研修事業 介護予防サービスのケアマネジメントを行う介護支援専門員等を対象に研修を行い、資質の向上を図る。

事業名	事業費	説明																																							
高齢者施策の充実 (1) 介護保険事業特別会計	655億8,297万3千円 652億8,179万8千円 財源内訳 〔 国庫負担金 111億8,063万4千円 国庫補助金 27億7,332万5千円 県負担金 90億2,057万5千円 県補助金 2億5,470万3千円 保険料 133億2,354万円 支払基金交付金 187億5,089万8千円 基金繰入金 2億5,485万6千円 財産運用収入 4,610万2千円 負担金 23万5千円 手数料 1千円 延滞金、加算金及び過料 1千円 預金利子 1千円 雑入 168万4千円	第1号被保険者介護保険料の改定 (年間保険料額) <table border="1" data-bbox="746 564 1422 1155"> <thead> <tr> <th>所得段階</th> <th>現行</th> <th>改定後</th> <th>差引(増減)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1段階</td> <td>2万8,716円</td> <td>2万8,473円</td> <td>▲243円</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>3万4,460円</td> <td>3万4,168円</td> <td>▲292円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>4万3,074円</td> <td>4万2,710円</td> <td>▲364円</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td rowspan="2">5万7,432円</td> <td>5万1,252円</td> <td>▲6,180円</td> </tr> <tr> <td>第5段階(基準額)</td> <td>5万6,946円</td> <td>▲486円</td> </tr> <tr> <td>第6段階</td> <td>6万6,047円</td> <td>6万2,641円</td> <td>▲3,406円</td> </tr> <tr> <td>第7段階</td> <td>7万1,790円</td> <td>7万1,183円</td> <td>▲607円</td> </tr> <tr> <td>第8段階</td> <td>8万6,148円</td> <td>8万5,419円</td> <td>▲729円</td> </tr> <tr> <td>第9段階</td> <td>10万506円</td> <td>9万9,656円</td> <td>▲850円</td> </tr> </tbody> </table> 第1号被保険者介護保険料の軽減 保険料の所得段階が第2段階又は第3段階(世帯全員が市民税非課税)に属する者で、特に収入の少ない者について、申請に基づき保険料の軽減を行う。 軽減内容 第1段階相当まで軽減 保険給付費 621億5,756万9千円	所得段階	現行	改定後	差引(増減)	第1段階	2万8,716円	2万8,473円	▲243円	第2段階	3万4,460円	3万4,168円	▲292円	第3段階	4万3,074円	4万2,710円	▲364円	第4段階	5万7,432円	5万1,252円	▲6,180円	第5段階(基準額)	5万6,946円	▲486円	第6段階	6万6,047円	6万2,641円	▲3,406円	第7段階	7万1,790円	7万1,183円	▲607円	第8段階	8万6,148円	8万5,419円	▲729円	第9段階	10万506円	9万9,656円	▲850円
	所得段階	現行	改定後	差引(増減)																																					
第1段階	2万8,716円	2万8,473円	▲243円																																						
第2段階	3万4,460円	3万4,168円	▲292円																																						
第3段階	4万3,074円	4万2,710円	▲364円																																						
第4段階	5万7,432円	5万1,252円	▲6,180円																																						
第5段階(基準額)		5万6,946円	▲486円																																						
第6段階	6万6,047円	6万2,641円	▲3,406円																																						
第7段階	7万1,790円	7万1,183円	▲607円																																						
第8段階	8万6,148円	8万5,419円	▲729円																																						
第9段階	10万506円	9万9,656円	▲850円																																						

事業名	事業費	説明
	一般財源 96億7,524万3千円	<p>地域支援事業 14億474万2千円</p> <p>介護予防事業 3億4,543万1千円</p> <p>介護予防活動等普及啓発事業 564万3千円</p> <p>地域介護予防推進事業 5,904万円</p> <p>生活機能維持向上事業 4,064万4千円</p> <p>いきいき活動支援通所事業 3,891万3千円</p> <p>いきいき活動支援訪問事業 434万円</p> <p>特定高齢者把握事業 1億5,013万7千円 (生活機能評価)</p> <p>特定高齢者把握事業 3,572万5千円 (プログラム判定)</p> <p>地域支援事業管理事業 1,098万9千円</p> <p>包括的支援事業 8億1,657万6千円</p> <p>地域包括支援センターの運営</p> <p>市内41か所の地域包括支援センターにおいて、高齢者やその家族に対する総合的な相談・支援等の包括的支援事業を実施する。また、地域住民と協働して積極的な活動を行い、相談件数が増加しているセンターについては、職員を増員し、体制を強化する。</p>

事業名	事業費	説明
		任意事業 2億4,273万5千円
		介護費用適正化事業 2,747万6千円
		家族介護支援 2,724万9千円
		認知症総合対策事業 764万9千円
		認知症に関する正しい知識の普及、地域におけるかかりつけ医と専門医の連携による認知症の早期発見体制の充実等を図る。
		成年後見制度利用支援 事業その他 1億8,036万1千円
		要介護認定事務その他 17億1,948万7千円
		要介護認定事務 6億8,801万1千円
		介護保険広報事業 717万4千円
		パンフレット作成、介護保険ほつとライン設置、介護に関するシンポジウムの開催
		事業者指定・指導事務 157万7千円
		介護給付費準備基金積立金 3,637万8千円
		介護従事者処遇改善臨時特例 交付金基金積立金 972万4千円
		保険料賦課徴収等 9億7,662万3千円

事業名	事業費	説明
(2) 介護保険の円滑な実施	2億9,737万1千円 財源内訳 〔 県補助金 532万5千円 〕 基金繰入金 2億8,700万3千円 一般財源 504万3千円	低所得者利用負担助成等 2億9,609万円 重度心身障害者介護保険利用負担助成 2億8,748万2千円 (対象者) 重度心身障害者医療費補助制度の対象者のうち介護保険の要介護又は要支援の認定を受けた者 (助成内容) 訪問看護等の利用者負担額を助成する。 社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減費用助成 710万円 介護サービスの提供を行う法人が、低所得者の利用者負担の軽減を行うために負担した額が、総収入の一定割合を超えた場合に、法人が負担した費用の一部を助成する。 介護保険支給限度額超過利用負担助成 150万8千円 難病や認知症により支給限度額を超える介護サービス利用が必要な低所得の高齢者等に対し、支給限度額を超えた介護サービスの自己負担額の一部(月2万5千円を上限)を助成する。 介護サービス提供モニター調査 62万8千円 介護サービス利用者に対するアンケート調査を実施し、課題や利用者のニーズを把握しながら、介護サービスの質の向上を図る。

事業名	事業費	説明						
(3) 施設サービスの充実		<p>島しょ部介護サービス提供支援事業 65万3千円</p> <p>島しょ部における介護サービス利用の円滑化を図るため、対象地域の市民に訪問介護等のサービスを提供する事業所に対し、渡船運賃相当額を補助する。</p> <p>(対象地域) 似島町及び宇品町金輪島</p> <p>民間老人福祉施設整備補助</p> <p>特別養護老人ホーム（新設・増設）</p> <p>実施主体 社会福祉法人（公募）</p> <p>定員総数 360人分</p> <p>開設時期 23年度 (施設数・場所は公募のため未定)</p> <p>(債務負担行為の設定)</p> <table border="1" data-bbox="746 1243 1430 1451"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>期間</th> <th>限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間老人福祉施設整備補助</td> <td>22年度から 23年度まで</td> <td>14億7,015万1千円</td> </tr> </tbody> </table>	事業名	期間	限度額	民間老人福祉施設整備補助	22年度から 23年度まで	14億7,015万1千円
事業名	期間	限度額						
民間老人福祉施設整備補助	22年度から 23年度まで	14億7,015万1千円						
(4) 認知症対策の推進	<p>301万2千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔国庫補助金 80万2千円〕</p> <p>〔基金繰入金 140万7千円〕</p> <p>〔一般財源 80万3千円〕</p>	<p>⑨ 認知症総合対策事業 140万7千円 (若年期認知症支援)</p> <p>若年期認知症の病状や支援策については、その理解が進んでおらず、本人や家族が必要とする情報が届きにくいなどの問題があることから、本人と家族が情報交換等を行う活動支援などに新たに取り組む。</p>						

事業名	事業費	説明
<p>(5) 高齢者地域見守りネットワークの構築支援</p>	<p>79万2千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 39万6千円 一般財源 39万6千円 〕</p>	<p>認知症対応型サービス事業管理者等研修事業 160万5千円</p> <p>地域密着型サービス事業者を対象として、認知症高齢者の介護に関する研修を実施し、管理者等に必要な認知症介護の知識の習得及び技術の向上を図る。</p> <p>高齢者を見守るネットワークの構築に取り組む地域の先進事例を紹介したDVD等を作成し、地域団体等に配付する。</p>
<p>高齢者の健康づくりや社会参加の促進、生きがいの創造</p>	<p>13万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 13万円 〕</p>	<p>⑨ 高齢者健康生きがいつくり事業補助(孫育て講座の推進)</p> <p>高齢者が最新の子育て事情を学ぶための講座を実施し、高齢者の生きがいの創造や、子育て支援に関わる仕組みを構築する事業に対し、補助を行う。</p>

事業名	事業費	説明
未成年者の禁酒・禁煙のための環境づくりの推進	136万7千円 財源内訳 〔 国庫補助金 53万3千円 〕 〔 一般財源 83万4千円 〕	成長期における飲酒・喫煙が心身の発育に悪影響を及ぼすことから、未成年者の禁酒・禁煙に向けた環境づくりを推進する。 (実施内容) ①保育園・幼稚園・子育てオープンスペースにおいて未就学児を対象に防煙紙芝居を使った早期喫煙防止教育の実施 ②飲酒防止キャンペーン等で未成年者用啓発カードを配布 ③高校3年生を対象とした飲酒防止教育 ④バスへのラッピング広告による未成年者及び市民への啓発 ⑤市立中学校・高等学校生徒の飲酒・喫煙状況の実態調査
健康づくり活動の充実	579万9千円 財源内訳 〔 国庫補助金 54万1千円 〕 〔 一般財源 525万8千円 〕	元気じゃけんひろしま21推進事業 338万1千円 広島市健康づくり計画「元気じゃけんひろしま21」を推進するため、市民や関係団体等とともに、一体となって健康づくりに取り組む。 (主な実施内容) ①各区における健康ウォーキングの推進 ②元気じゃけんひろしま21協賛店の拡大 ③施設の禁煙・分煙の推進 ④メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の意識啓発 ⑤30代男性を主な対象とした「メタボリック予防教室」を新たに実施

事業名	事業費	説明
		<p>うつ病・自殺対策推進事業 241万8千円</p> <p>広島市うつ病・自殺対策推進計画に基づき、市民への普及啓発活動や関係者の研修等を実施するとともに、かかりつけ医と精神科医の連携強化のための検討や自死遺族への支援を行う。</p>
医療供給体制の整備	<p>1億952万5千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 負担金 1,444万2千円 〕</p> <p>〔 一般財源 9,508万3千円 〕</p>	<p>① 小児救急適正受診啓発事業 85万5千円</p> <p>子どもが急病になった時に役に立つ情報を掲載したマグネットシートを作成・配付して、急病時の家庭の不安の軽減を図るとともに、小児救急医療機関の負担の軽減を図る。</p> <p>② 病院群輪番制病院運営費補助 1億867万円</p> <p>夜間・休日の救急医療体制の確保を図るため、当番制により診療を行う病院群輪番制病院の運営に要する経費の一部を補助する。</p>

事業名	事業費	説明
<p>良好な生活衛生環境の確保</p>	<p>9,770万4千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔市債 9,730万円〕</p> <p>〔一般財源 40万4千円〕</p>	<p>新火葬場整備 7,820万4千円</p> <p>整備場所 安佐南区伴西二丁目 (西風新都伴北工業地区内)</p> <p>敷地面積 約3.2ha</p> <p>施設規模 人体炉10炉・動物炉1炉 (将来計画10炉増設)</p> <p>(整備スケジュール)</p> <p>18年度 用地取得</p> <p>19年度 地質調査、基本設計</p> <p>20年度 基本・実施設計等</p> <p>21年度 建設工事</p> <p>22年度 建設工事、開設</p> <p>衛生研究所の耐震化 1,950万円</p> <p>(スケジュール)</p> <p>21年度 実施設計</p> <p>22・23年度 補強工事</p>

事業名	事業費	説明
<p>被爆の実態に即した援護施策の推進</p> <p>(1) 原爆被爆者援護</p> <p>343億1,154万7千円</p> <p>334億3,074万7千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫負担金 4億1,667万4千円 〕</p> <p>〔 国庫委託金 328億4,546万8千円 〕</p> <p>〔 一般財源 1億6,860万5千円 〕</p> <p>(2) 被爆者介護保険利用料助成</p> <p>8億7,080万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 4億3,539万9千円 〕</p> <p>〔 一般財源 4億3,540万1千円 〕</p> <p>(3) 被爆者医療施設整備</p> <p>1,000万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 1,000万円 〕</p>	<p>343億1,154万7千円</p> <p>334億3,074万7千円</p> <p>〔 国庫負担金 4億1,667万4千円 〕</p> <p>〔 国庫委託金 328億4,546万8千円 〕</p> <p>〔 一般財源 1億6,860万5千円 〕</p> <p>8億7,080万円</p> <p>〔 国庫補助金 4億3,539万9千円 〕</p> <p>〔 一般財源 4億3,540万1千円 〕</p> <p>1,000万円</p> <p>〔 一般財源 1,000万円 〕</p>	<p>被爆者健康管理手当等の支給</p> <p>健康管理手当 258億4,405万5千円</p> <p>医療特別手当 55億2,042万6千円</p> <p>保健手当 6億9,688万2千円</p> <p>介護手当ほか 13億6,938万4千円</p> <p>介護保険制度に係る利用料の自己負担金について助成を行う。</p> <p>介護老人福祉施設利用料助成 2億8,885万6千円</p> <p>短期入所生活介護利用料助成 9,253万4千円</p> <p>訪問介護利用料助成 1億1,094万5千円</p> <p>世帯の生計中心者の前年所得税が非課税世帯に属する者</p> <p>通所介護利用料助成 3億7,846万5千円</p> <p>広島赤十字・原爆病院医療機器整備補助 (原爆医療部門)</p> <p>実施主体 日本赤十字社広島県支部 (広島赤十字・原爆病院)</p> <p>整備内容 大動脈内バルーンポンプほか</p> <p>事業費 4,340万7千円</p> <p>〔 負担割合 事業者負担を除き 国、県、市各1/3 〕</p>

事業名	事業費	説明
被爆実態に関する調査・研究の充実	1,493万5千円 財源内訳 [一般財源 1,493万5千円]	原爆被爆実態調査研究 原爆体験者の健康意識の調査結果の解析・とりまとめを行うとともに、実態に即した対応等について検討する。
在外被爆者支援事業	1億4,722万7千円 財源内訳 [受託事業収入 1億4,722万7千円]	在外被爆者手帳交付渡日支援 2,274万5千円 被爆者健康手帳を所持していない在外被爆者が渡日して手帳の交付を受けるための渡航費用等を助成する。 利用者枠（通訳・介助者含む） 97人 在外被爆者渡日治療支援 1,190万8千円 在外被爆者が渡日して治療を受けるための渡航費用等を助成する。 利用者枠（介助者含む） 23人 在外被爆者医療従事者の受入研修・派遣 833万6千円 研修医の受入 韓国、北米、南米 22人 専門医の派遣 韓国、北米 8人 韓国原爆養護ホーム職員受入研修 108万2千円 陝川（ハプチョン）原爆被害者福祉会館の介護職員等の受入研修を行う。 受入人数 5人

事業名	事業費	説明
		<p>在外被爆者保健医療助成事業 1億315万6千円</p> <p>在外被爆者がその居住国の医療機関において必要な医療を受けた場合の医療費について助成する。</p> <p>対象者 北米地域に居住する在外被爆者</p> <p>助成額 16万5千円を限度に、医療費のうちの自己負担分</p>
放射線被曝者医療国際協力推進	<p>446万1千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔国庫補助金 44万円〕</p> <p>〔一般財源 402万1千円〕</p>	<p>放射線被曝者医療国際協力推進事業負担金</p> <p>事業主体 放射線被曝者医療国際協力推進協議会</p> <p>事業内容</p> <p>研修医の受入 ロシア、ベラルーシ、モンゴル、カザフスタン等 6人</p> <p>専門医の派遣 カザフスタン 2人</p> <p>普及啓発事業等</p> <p>事業費 892万2千円 (負担割合 県、市 各1/2)</p>

事業名	事業費	説明
地域福祉の推進 (1) 広島市社会福祉協議会事業補助	15億3,602万7千円 7億9,515万7千円 財源内訳 〔国庫補助金 2,708万4千円 基金繰入金 5,068万円 一般財源 7億1,739万3千円〕	福祉事業への補助 9,663万3千円 福祉ボランティアの支援 4,260万円 福祉関係情報の発信、ボランティアコーディネーターの養成、ボランティアの育成及び活動支援、福祉活動への参加を促す福祉教育の普及等に取り組む。 地域福祉活動の充実 306万6千円 外出や電話相談が困難な人を対象に、訪問相談コーディネーターや専門相談員が訪問相談を行うとともに、地区社協活動に求められる知識等を習得するための研修を行う。 老人福祉事業等 5,096万7千円 日常生活自立支援事業、心配ごと相談所事業、老人大学の開催、貸付事業などを行う。 区社協事業への補助 3億8,092万8千円 社会福社会館等運営補助 3,689万3千円 管理運営費補助 2億8,070万3千円

事業名	事業費	説明
(2) 福祉センター建設	4億6,812万9千円	出島福祉センター 4億2,449万6千円
	財源内訳 〔市債 4億3,680万円〕 雑入 525万円 一般財源 2,607万9千円	(整備スケジュール) 14年度 地質調査、基本設計 16年度 実施設計 20年度 用地再取得、建設工事 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">21年度 建設工事、開設</div>
		伴福祉センター 1,103万3千円 (整備スケジュール) 20年度 用地測量、用地取得 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">21年度 地質調査、基本設計</div> 22年度 実施設計、建設工事 23年度 建設工事、開設
		筒瀬福祉センター 3,260万円 (整備スケジュール) 18年度 基本設計 19年度 造成実施設計、地質調査 20年度 用地測量、用地取得、実施設計 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">21年度 造成工事</div> 22年度 建設工事等

事業名	事業費	説明
(3) 中国残留邦人帰国者等に対する支援	2億7,274万1千円 財源内訳 〔 国庫負担金 1億9,310万3千円 国庫補助金 610万6千円 国庫委託金 867万1千円 一般財源 6,486万1千円 〕	中国残留邦人帰国者等の置かれている特殊な事情を考慮して、老後の生活の安定や地域での生き生きとした暮らしを実現するための支援を行う。 生活支援給付 2億6,658万8千円 生活保護の規定の例により、老齢基礎年金を補完する支援給付を行う。 地域における生活支援 615万3千円 自立支援通訳の派遣や日本語学習の支援等を行う。

事業名	事業費	説明
障害者福祉の充実 (1) 施設サービスの充実	179億1,544万2千円 10億2,269万3千円 財源内訳 〔 国庫補助金 3億7,737万9千円 市債 6億4,520万円 一般財源 11万4千円 〕	民間障害者（児）福祉施設整備補助 5億5,569万3千円 障害福祉サービス事業所「育成会総合福祉センター新館」（新設） 1億9,299万4千円 実施主体 社会福祉法人広島市手をつなぐ育成会 場 所 西区横川町三丁目 規 模 鉄筋コンクリート造5階建延 2,263㎡ 定 員 就労継続支援B型 50人 ケアホーム 20人 開設時期 22年度 障害福祉サービス事業所「ノイエ」（新設） 8,514万4千円 実施主体 医療法人せのがわ 場 所 安芸区中野東四丁目 規 模 鉄筋コンクリート造2階建延 358㎡ 定 員 就労移行支援 10人 就労継続支援B型 20人 開設時期 21年度 知的障害児施設「似島学園高等養護部」（老朽改築） 2億7,755万5千円 実施主体 社会福祉法人似島学園 場 所 南区似島町長谷 規 模 鉄筋コンクリート造2階建延 1,530㎡ 定員(入所) 45人

事業名	事業費	説明
(2) 社会参加の促進	1,615万5千円 財源内訳 〔 県補助金 1,003万6千円 基金繰入金 593万9千円 一般財源 18万円 〕	民間障害者（児）福祉施設貸付用地取得 4億6,700万円 民間における施設整備を促進するため、社会福祉法人への貸付用地を取得する。 場 所 西区横川町三丁目 貸付先 社会福祉法人広島市手をつなぐ育成会 整備施設 障害福祉サービス事業所
		障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサート 521万9千円 障害者のより積極的な社会参加の促進を図ることを目的として、障害者と広島交響楽団とのジョイントコンサートを開催する。 時期 22年1月 場所 広島国際会議場 フェニックスホール
		身体障害者補助犬健康管理費助成事業 72万円 身体障害者補助犬の使用者のうち、低所得者に対して、補助犬の健康管理に必要な費用の一部を助成する。
		⑧ 障害児の長期休暇支援事業 18万円 障害児の長期休暇中に活動の場を設ける地域の団体に対して、補助を行う。

事業名	事業費	説明
(3) 雇用・就労等自立の促進		<p>① 障害者ICT講習意向調査事業 390万6千円 (緊急雇用創出事業交付金事業)</p>
		<p>障害者の就労やスキルアップにつながる講習のあり方を探るため、本市が実施した障害者向けICT講習会の受講経験者等を対象に、今後習得したい技能や機器・ソフトに関するニーズ等を調査する。</p>
		<p>② 在宅障害者ICT活用支援事業 613万円 (緊急雇用創出事業交付金事業)</p>
		<p>在宅の障害者を対象に、ICTの活用策について個別訪問によるアドバイスやアンケート調査を行い、障害者がICT活用を図るための課題等について分析を行う。</p>
	<p>1億886万3千円 (一部再掲) 財源内訳 〔 国庫委託金 690万8千円 一般財源 1億195万5千円 〕</p>	<p>障害者の雇用促進事業 3,379万円</p> <p>市長部局 (本庁) や本市の関係公益法人等において、知的障害者や精神障害者を臨時職員として雇用し、働く場を確保するとともに、ジョブコーチによる就労支援を行うことにより、障害者の自立と社会参加を促進する。</p> <p>市長部局 (本庁) 863万円</p> <p>本庁内に設置した「ワークステーション」で、各所属から依頼された業務を行う。</p> <p>公益法人等 2,516万円</p> <p>障害者職業能力開発事業 690万8千円</p> <p>障害者の職業訓練等に熟知した者を選任して障害者の適性に応じた職業訓練を推進し、学校卒業後の就労や、福祉施設等から一般就労への移行を進める。</p>

事業名	事業費	説明	明
		障害福祉サービス事業所等通所者 交通費助成	6,816万5千円
		障害者が就労継続支援事業所や小規模作業所等に通所するための交通費を助成する。 (拡充内容) 通所1日当たりの上限(280円)を撤廃し、実費を支給する。	
(4) 障害者自立支援	164億2,199万1千円	自立支援給付	131億7,168万9千円
	財源内訳	介護給付・訓練等給付	86億8,505万2千円
	国庫負担金 69億7,168万5千円	居宅介護・重度訪問 介護・行動援護	18億135万9千円
	国庫補助金 8億5,434万8千円	児童デイサービス	4,308万4千円
	県負担金 24億865万9千円	短期入所	2億450万3千円
	県補助金 3億6,445万5千円	療養介護・療養介護 医療費	1億5,897万7千円
	県委託金 116万6千円	生活介護	25億9,839万1千円
	基金繰入金 3,685万1千円	自立訓練	8,385万2千円
	負担金 437万7千円	就労移行支援・就労 継続支援	4億1,094万1千円
	雑入 707万8千円	共同生活介護・共同 生活援助	2億3,158万5千円
	一般財源 57億7,337万2千円	施設入所支援・補足 給付	6億251万4千円
		旧法施設支援	25億4,984万6千円
		サービス利用計画作成費	306万5千円
		高額障害福祉サービス費	311万8千円
		自立支援医療	42億8,569万7千円
		補装具費	1億9,475万7千円

事業名	事業費	説明
		<p>地域生活支援事業 17億9,973万5千円</p> <p>⑧ 障害者向けホームページの構築 366万2千円</p> <p>バリアフリー設備の整備状況や障害者が楽しめるイベント情報等、障害者の生活に関連する様々な情報を提供するホームページを開設する。</p> <p>⑧ 視覚障害者のICT利活用支援 個別訪問ボランティア養成 300万円</p> <p>視覚障害者に対してパソコンの個別訪問指導を行う人材を養成する。</p> <p>⑧ 既存施設を活用した視覚障害者向け情報提供支援 309万5千円</p> <p>視覚障害者に対し、音声化ソフトや日常生活用具等の情報提供支援を行う。</p> <p>⑧ 視聴覚障害者用コミュニケーション機器の貸出し 93万5千円</p> <p>視聴覚障害者と健常者が一緒にイベント等を楽しめるよう、点字カラオケセットなどのコミュニケーション機器の貸出しを行う。</p> <p>⑧ インターネットテレビ電話による手話相談体制の整備 439万5千円</p> <p>市役所本庁と各区役所にインターネットテレビ電話システム等による手話相談体制を整備し、聴覚障害者の情報コミュニケーション支援の充実を図る。</p>

事業名	事業費	説明
<p>(5) 障害者自立支援の円滑な実施</p>	<p>2億6,308万6千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県補助金 1億9,035万5千円 〕</p> <p>〔 一般財源 7,273万1千円 〕</p>	<p>⑨ 障害者居住サポート事業 431万6千円</p> <p>福祉施設や病院からの退所、退院に伴い、一般住宅への入居を希望する障害者に対し、入居に必要な調整や入居後の継続的支援を行う。</p> <p>日常生活用具の給付 1億8,628万円</p> <p>(拡充内容) ICTの進歩を活用して、障害者の支援を拡大するため、給付内容を拡充する。</p> <p>音声ICTタグレコーダーを種目に追加</p> <p>点字ディスプレイの対象者を拡大</p> <p>相談支援、移動支援、地域活動支援センターの運営ほか 15億9,405万2千円</p> <p>関連事業等 14億5,056万7千円</p> <p>障害児施設給付費・医療費の支給 12億8,737万4千円</p> <p>障害程度区分認定・支給決定事務等 1億6,319万3千円</p> <p>事業運営の安定化等を図る措置 2億1,894万6千円</p> <p>施設報酬が日払いとなり大きく減収になった旧体系の事業者や、新たなサービス体系に移行した事業者に対して、収入の激変緩和措置などを実施し、事業の安定的運営の確保を図る。</p>

事業名	事業費	説明
<p>(6) 新精神障害者地域移行支援事業</p>	<p>339万円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 県委託金 339万円 〕</p>	<p>新法への円滑な移行等を図る措置 3,226万9千円</p> <p>事業者が新たなサービス体系に移行するまでの間の経過的な支援や制度改正に伴う利用者等への緊急的な支援を行い、障害者自立支援法に基づく新たなサービスの円滑な実施を図る。</p> <p>広島市独自措置 1,187万1千円</p> <p>補装具利用者負担助成 735万3千円</p> <p>障害者自立支援法の施行に伴い、補装具の利用者負担が利用者の所得に応じた応能負担から、補装具費用と所得に応じた負担となり、特に低所得者への影響が大きいため、引き続き利用者負担助成を行う。</p> <p>障害児通園施設利用者負担助成 451万8千円</p> <p>児童福祉法の改正に伴い、サービス利用負担が利用者の所得に応じた応能負担からサービス量と所得に応じた負担となるとともに、食費についても実費負担となったことから、サービス利用負担及び食費負担について激変緩和措置として、引き続き利用者負担助成を行う。</p> <p>精神障害者のうち、受入条件が整えば退院可能な長期入院者に対して、円滑な地域移行を図るための支援を行う。</p>

事業名	事業費	説明
(7) 発達障害者の支援	<p>7,926万4千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫負担金 57万円 国庫補助金 116万2千円 県負担金 28万5千円 県補助金 58万円 基金繰入金 11万5千円 一般財源 7,655万2千円 〕</p>	<p>⑨ 発達障害者への障害福祉サービスの提供 358万5千円</p> <p>療育手帳判定基準の運用を見直すことにより、生活困難度の高い発達障害者に療育手帳を交付し、生活支援のための障害福祉サービスを提供する。</p> <p>乳幼児等医療費補助 (発達障害児支援) 7,567万9千円</p> <p>発達障害児を養育する保護者の経済的負担を軽減するため、受給対象に小学1、2年生の発達障害児を加える。</p> <p>実施時期 21年10月</p>
低所得者福祉の充実	<p>79万2千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 79万2千円 〕</p>	<p>元ホームレスに対する生活相談等支援事業</p> <p>居宅生活を始めた元ホームレスが、地域社会の中で自立した生活を営むことができるよう、生活相談員が家庭を訪問し、生活習慣を身につけるための支援を行う。</p>

事業名	事業費	説明										
<p>後期高齢者医療制度の運営</p> <p>(1) 後期高齢者医療事業特別会計</p> <p>(2) 広島県後期高齢者医療広域連合への負担金</p>	<p>175億2,637万6千円</p> <p>94億6,115万4千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 保険料 78億7,897万7千円 手数料 1千円 延滞金、加算金及び過料 667万円 還付金 1,294万5千円 預金利子 1千円 雑入 11万8千円 一般財源 15億6,244万2千円 〕</p> <p>80億6,522万2千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 4億2,185万8千円 一般財源 76億4,336万4千円 〕</p>	<p>広島県後期高齢者医療広域連合への納付金 91億118万1千円</p> <p>本市が徴収した保険料等を広域連合に納付する。</p> <p>保険料徴収などの事務費等 3億5,997万3千円</p> <p>療養給付費等に対する負担金 77億5,948万円</p> <p>公費負担の対象となる療養給付費等の1/12を、広域連合に負担する。</p> <p>共通経費に対する負担金 3億574万2千円</p> <table border="1" data-bbox="815 1800 1501 2024"> <thead> <tr> <th rowspan="2">全体経費</th> <th colspan="2">うち広島市分</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>金額</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9億6,565万円</td> <td>3億574万2千円</td> <td>31.7%</td> <td>経費の負担割合 均等割 10% 高齢者人口割 50% 人口割 40%</td> </tr> </tbody> </table>	全体経費	うち広島市分		備考	金額	割合	9億6,565万円	3億574万2千円	31.7%	経費の負担割合 均等割 10% 高齢者人口割 50% 人口割 40%
全体経費	うち広島市分			備考								
	金額	割合										
9億6,565万円	3億574万2千円	31.7%	経費の負担割合 均等割 10% 高齢者人口割 50% 人口割 40%									

事業名	事業費	説明
後期高齢者の保健事業	7,705万6千円 財源内訳 〔負担金 1,718万3千円〕 一般財源 5,987万3千円	健康診査 4,546万7千円 後期高齢者の健康の保持増進のため、健康診査を実施する。 はり・きゅう施術費の支給 3,158万9千円 後期高齢者を対象とした保健事業として、はり・きゅう施術費を支給する。
国民健康保険料の改定 (国民健康保険事業特別会計)		医療費賦課額 改定率 2.8% 基礎賦課額 1人当たり平均保険料 年額 6万7,371円 後期高齢者支援金等賦課額 1人当たり平均保険料 年額 1万9,520円 介護納付金賦課額 改定率 △12.4% 1人当たり平均保険料 年額 1万9,782円

事業名	事業費	説明
特定健康診査等事業 (国民健康保険事業特別会計)	5億3,987万8千円 財源内訳 [国庫負担金 1億1,262万7千円 県負担金 1億1,262万7千円 一般財源 3億1,462万4千円]	特定健康診査・特定保健指導 生活習慣病予防の徹底を図るため、内臓脂肪型肥満に着目した健康診査及び保健指導を実施する。 対象 40歳以上75歳未満の被保険者

(こども未来局)

事業名	事業費	説明
<p>子どもに関する施策の総合的な推進</p>	<p>370万1千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 一般財源 370万1千円 〕</p>	<p>① 子どもに関する施策の総合的な計画の策定 63万1千円</p> <p>「広島市新児童育成計画」の計画期間が21年度で満了することに伴い、新たに子どもに関する施策の総合的な計画を策定する。</p> <p>計画期間 22～26年度</p> <p>子どもの権利に関する条例の制定検討 307万円</p> <p>未来を担う子どもたち一人ひとりの権利が尊重され、心身ともに健やかに育つことができる社会を実現するための条例制定に向けて、子ども会議の開催、講演会等を行う。</p>
<p>子育て家庭にやさしい支援</p>	<p>12億3,220万2千円 (一部再掲)</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 4億4,451万4千円 〕</p> <p>〔 一般財源 7億8,768万8千円 〕</p>	<p>① 赤ちゃん安心おでかけ事業 67万3千円</p> <p>外出中の授乳やおむつ替え等のために気軽に立ち寄ることができる公共・公用施設を「赤ちゃん休憩室(仮称)」として登録し、乳幼児を連れた家族が外出しやすい環境の整備を行う。</p> <p>② Kids情報送信サービス事業 106万1千円</p> <p>(財)ひろしまこども夢財団が実施する携帯電話のメール配信による情報提供サービス事業に参画し、市民に身近な子育て情報の提供を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>子どもの遊び場づくりモデル事業 303万5千円</p> <p>就学前の子どもが気軽に利用できる遊び場や、子育て支援の情報提供の場について、そのニーズや運営上の課題を把握するためのモデル事業を行う。</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業 878万円</p> <p>保護者の急な用事や残業の際の一時預かりなどに対応するため、地域において子育てに関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターを運営する。</p> <p>地域子育て支援センター事業 9,463万8千円</p> <p>子育て家庭に対する育児支援を行うため、育児不安等についての相談、子育てサークルや子育て支援者の育成支援等を行う。</p> <p>常設オープンスペース推進事業 406万8千円</p> <p>子育て中の親子がいつでも気軽に行くことができ、自由に交流できる場（オープンスペース）を設置するとともに、運営協議会に対する支援を行う。</p> <p>継続 東区、安佐南区、佐伯区 新設 南区、安佐北区</p> <p>不妊治療費助成事業 6,440万1千円</p> <p>不妊治療の経済的負担の軽減を図るため、医療保険の適用がなく、高額な医療費がかかる体外受精、顕微授精に要する費用の一部を助成する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>妊婦健康診査 10億3,937万6千円</p> <p>妊婦健康診査の公費負担を現行の5回から14回に拡大し、妊娠・出産にかかる経済的負担の軽減と、積極的な妊婦健康診査の受診を図る。</p> <p>実施時期 21年4月</p> <p>こんにちは赤ちゃん事業 813万5千円</p> <p>乳児家庭の孤立化を防ぐため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を民生委員児童委員等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。</p> <p>思春期保健対策事業 52万8千円</p> <p>中学生を対象とした思春期保健教室や、学校関係者を対象とした思春期保健に関する講演会等を開催する。</p> <p>発達障害者支援体制づくりの推進 8,677万1千円</p> <p>自閉症や学習障害等の発達障害者に対し、乳幼児期から成人期までのライフステージに応じた一貫した支援を行う。</p> <p>発達障害児早期発見・支援体制整備事業 336万7千円</p> <p>乳幼児期における支援の充実を図るため、1歳6か月児健康診査後の「親子教室」の開催や、保健センターにおける「発達相談」の開設等を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>発達障害者支援事業 414万円</p> <p>発達障害者支援センターにおいて、専門的な相談・助言、指導を行うとともに、保育園等における支援の充実や、発達障害者の家族が気軽に情報交換ができる場の提供等を行う。</p> <p>⑨ 発達障害者への障害福祉サービスの提供（再掲） 358万5千円（再掲）</p> <p>乳幼児等医療費補助（再掲） 7,567万9千円（再掲） （発達障害児支援）</p>
<p>保育の充実</p>	<p>13億1,813万9千円</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫補助金 2億8,878万2千円</p> <p>負担金 2,495万7千円</p> <p>市債 2,730万円</p> <p>雑入 468万6千円</p> <p>一般財源 9億7,241万4千円</p>	<p>保育園の整備 1億7,396万5千円</p> <p>民間保育園整備補助 8,200万5千円</p> <p>保育園新設</p> <p>実施主体 社会福祉法人等（公募）</p> <p>場 所 安佐南区祇園・長束・山本地区</p> <p>規 模 未定</p> <p>定 員 90人</p> <p>保育園一般整備その他 9,196万円</p> <p>⑨ 新保育カリキュラムの作成 101万7千円</p> <p>国の保育所保育指針の改正に伴い、本市の「保育カリキュラム」の改訂を行う。</p>

事業名	事業費	説明
		<p> 新 公立保育園の民間移管 43万1千円 23年度からの一部公立保育園の民間移管実施に向け、事業者選定委員会を開催する。 </p> <p> 新 民間保育園研修代替職員の配置 2,289万円 保育士の資質の向上を図り、より質の高い保育を行うため、保育士が研修に参加する際に研修代替保育士を配置する。 </p> <p> 新 民間保育園運営費の加算 2,930万3千円 民間保育園保育士の処遇改善を図るため、国の加算措置が一律となる平均勤続年数が10年以上の園において、平均勤続年数の上昇に応じ、市独自に運営費単価を加算する。 </p> <p> 新 民間保育園非常通報装置整備費補助 1,057万1千円 民間保育園が行う非常通報装置の整備に係る経費の一部を補助する。 補助額 実支出額と補助基本額(285,700円)とを比較し、少ない方の額の1/2 </p> <p> 開園時間延長の実施及び延長保育の充実 9億9,403万8千円 開園時間延長実施施設数 160か所 民間 72か所 公立 88か所 </p>

事業名	事業費	説明
		<p>延長保育実施施設数</p> <p>107か所 民間 71か所 公立 36か所</p> <p>1時間延長 施設数 106か所→107か所 定員 3,330人→3,384人</p> <p>2時間延長 施設数 19か所→20か所 定員 255人→280人</p> <p>4時間延長 施設数 1か所 定員 15人→10人</p> <p>⑨ 一時保育（公立）の実施 573万4千円</p> <p>急病等の一時的な保育への需要に対応するため、現在民間保育園で行っている一時保育を、公立保育園においてもモデル的に実施する。</p> <p>実施園数 1か所</p> <p>定員 5人</p> <p>休日保育の実施 488万6千円</p> <p>就労形態の多様化に伴う休日の保育需要に対応するため、日曜日・祝日に保育を実施する。</p> <p>実施園数 3か所 民間 2か所 公立 1か所</p> <p>定員 30人（1か所10人）</p>

事業名	事業費	説明
		<p>私立幼稚園預かり保育事業費補助 761万円</p> <p>私立幼稚園が夏休みなど長期休業期間に預かり保育を実施した場合に補助を行い、年間を通じた実施体制を確保することにより、保育園入園待機児童の解消や子育て支援の充実を図る。</p> <p>病児・病後児保育事業 6,769万4千円</p> <p>保育園入園中の児童等が病気の回復期等で集団保育の困難な期間に、医療機関に付設された保育施設で一時預かりを行う事業を実施する。</p> <p>実施施設 8か所</p>
<p>児童の養護体制の充実</p>	<p>6,913万2千円</p> <p>財源内訳</p> <p>国庫負担金 81万5千円</p> <p>国庫補助金 1,410万9千円</p> <p>一般財源 5,420万8千円</p>	<p>児童虐待防止対策 1,216万3千円</p> <p>虐待通告を受けた場合の調査、安全確認等</p> <p>児童虐待予防対策 4,542万5千円</p> <p>妊婦から乳幼児を対象とした健康診査等の母子保健事業を通じて、虐待の予防・早期発見・支援を行う。</p> <p>里親支援 395万9千円</p> <p>里親制度の普及・啓発、里親の養成等</p>

事業名	事業費	説明
		<p>⑨ 児童養護施設入所児童等自動車運転免許取得費補助 220万円</p> <p>入所児童等が自動車運転免許を取得する際に、取得費の一部（限度額20万円）を補助する。</p> <p>⑨ 児童養護施設等職員研修 12万円</p> <p>児童養護施設職員等を対象に、子どもの処遇に必要な知識の習得を目的とする研修会を開催する。</p> <p>⑨ こども虐待夜間・休日電話相談事業 526万5千円</p> <p>夜間・休日における児童虐待通告や緊急を要する電話相談について、いつでも応じられる体制の整備を図る。</p>
ひとり親家庭、寡婦の福祉の充実	<p>5,475万8千円</p> <p>財源内訳</p> <p>〔 国庫補助金 3,907万1千円 〕</p> <p>〔 一般財源 1,568万7千円 〕</p>	<p>母子家庭等就業支援事業 1,965万3千円</p> <p>母子家庭の母及び寡婦を対象に、就業に関する知識、技能の習得を目的としたセミナーや講習会を実施する。また、求人情報の提供及びハローワークと連携した就業支援を行うことにより、母子家庭の母及び寡婦の経済的自立を促進する。</p>

事業名	事業費	説明
		<p>母子家庭自立支援給付金事業 3,510万5千円</p> <p>自立支援教育訓練給付金 93万3千円</p> <p>雇用保険法の教育訓練給付の受給資格のない母子家庭の母が、就業に必要な能力を取得するため、指定の教育訓練講座を受講した場合、受講料の一部を支給する。</p> <p>高等技能訓練促進費等 3,417万2千円</p> <p>就業と修学の両立が困難な母子家庭の母が、経済的自立に効果的な資格の取得を目的として2年以上修学する場合、入学支援修了一時金及び修学期間の最後の2分の1に相当する期間（18か月を上限とする）を対象とした高等技能訓練促進費を支給する。</p>

(病院事業局)

事業名	事業費	説明
市立5病院の整備 (広島市民病院・舟入病院・リハビリテーション病院・安佐市民病院・安芸市民病院)	13億9,620万円	医療機器等の購入
	財源内訳	
	〔企業債 13億9,070万円〕	広島市民病院 4億6,040万円
	一般会計出資金 275万円	新規分 7,952万6千円
	一般会計負担金 275万円	高解像度マンモグラフィ 画像表示装置ほか49台
		更新分 3億8,087万4千円
		小線源治療装置ほか79台
		舟入病院 1億2,680万円
		新規分 136万2千円
		入院患者用配薬カートほか3台
	更新分 1億2,543万8千円	
	X線TV撮影装置ほか23台	
	リハビリテーション病院 550万円	
	新規分	
	訓練時装着用心電図等モニタリング装置ほか13台	

事業名	事業費	説明
		<p>安佐市民病院 7億8,010万円</p> <p>新規分 2億6,160万円</p> <p>ICU入院患者用超音波 診断装置ほか137台</p> <p>更新分 5億1,850万円</p> <p>64列マルチスライスCT ほか55台</p> <p>安芸市民病院 2,340万円</p> <p>新規分 1,377万円</p> <p>超音波内視鏡診断装置ほ か6台</p> <p>更新分 963万円</p> <p>電動低床ベッドほか30台</p>